

原子力比率-II 総発電費用の試算

日本原燃株式会社

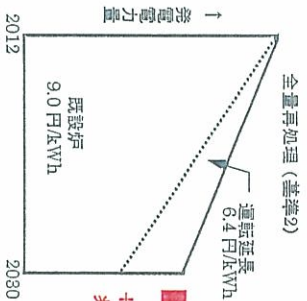


図-11a. 44.2兆円

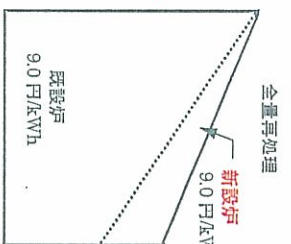


図-11b. 46.5兆円



図-11c. 44.1兆円

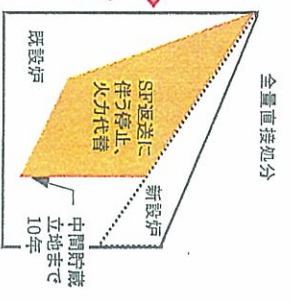


図-11d. 59.8兆円

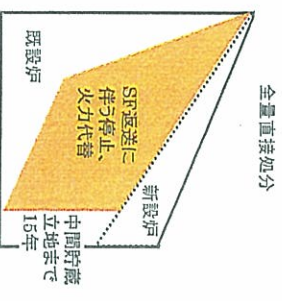


図-11e. 64.6兆円 55

SF返送・発電所停止による喪失原子力発電量
中間貯蔵立地まで 10年で 20,246億kWh
15年で 34,522億kWh

原子力比率-II 政策変更の影響まとめ

日本原燃株式会社



■ 総発電電力量 51,803億kWh(送電端)

	シナリオ① 全量再処理		シナリオ② 並存 (中間貯蔵分の政策未定)		シナリオ③ 全量直接処分				
	60年運転	40年運転	2再あり	2再なし	六ヶ所再 処理なし	不可避な 費用算入	SF等返送 10年停止	SF等返送 15年停止	
総費用	44.2兆円	46.5兆円	同左	46.3兆円	44.1兆円	47.0兆円	63.1兆円	67.8兆円	
単独増分	—	2.3兆円	—	▲0.2兆円	▲2.2兆円	2.9兆円	16.1兆円	4.7兆円	
基準-IIから の増分	基準-II	2.3兆円	同左	2.1兆円	▲0.1兆円	2.8兆円	18.9兆円	23.7兆円	
発電単価	8.5 円/kWh	9.0 円/kWh	同左	8.9 円/kWh	8.5 円/kWh	9.1 円/kWh	12.2 円/kWh	13.1 円/kWh	

◇ 比率-Iから比率-IIへの節電(12,110億kWh)による費用節約は、原子力抑制の場合7.6兆円(6.3円/kWhを廃炉)、LNG火力抑制の場合13.3兆円(11.0円/kWhを廃止)

◇ 従って、原子力抑制を行う原子力比率-IIは、比率-I(基準I)と比べ、初めから**5.7兆円**のコスト増(コスト節約の不足)となっている； 燃料費差なら更に拡大